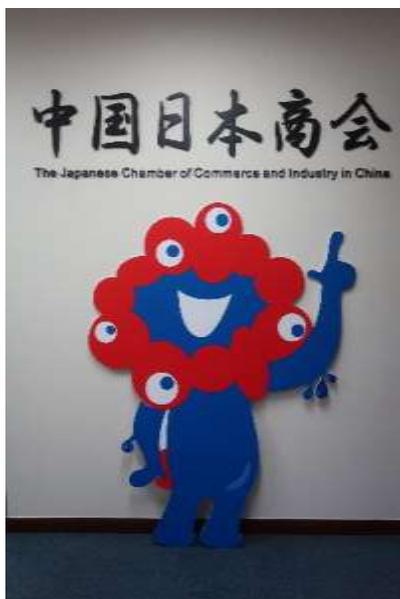


中国日本商会 概要

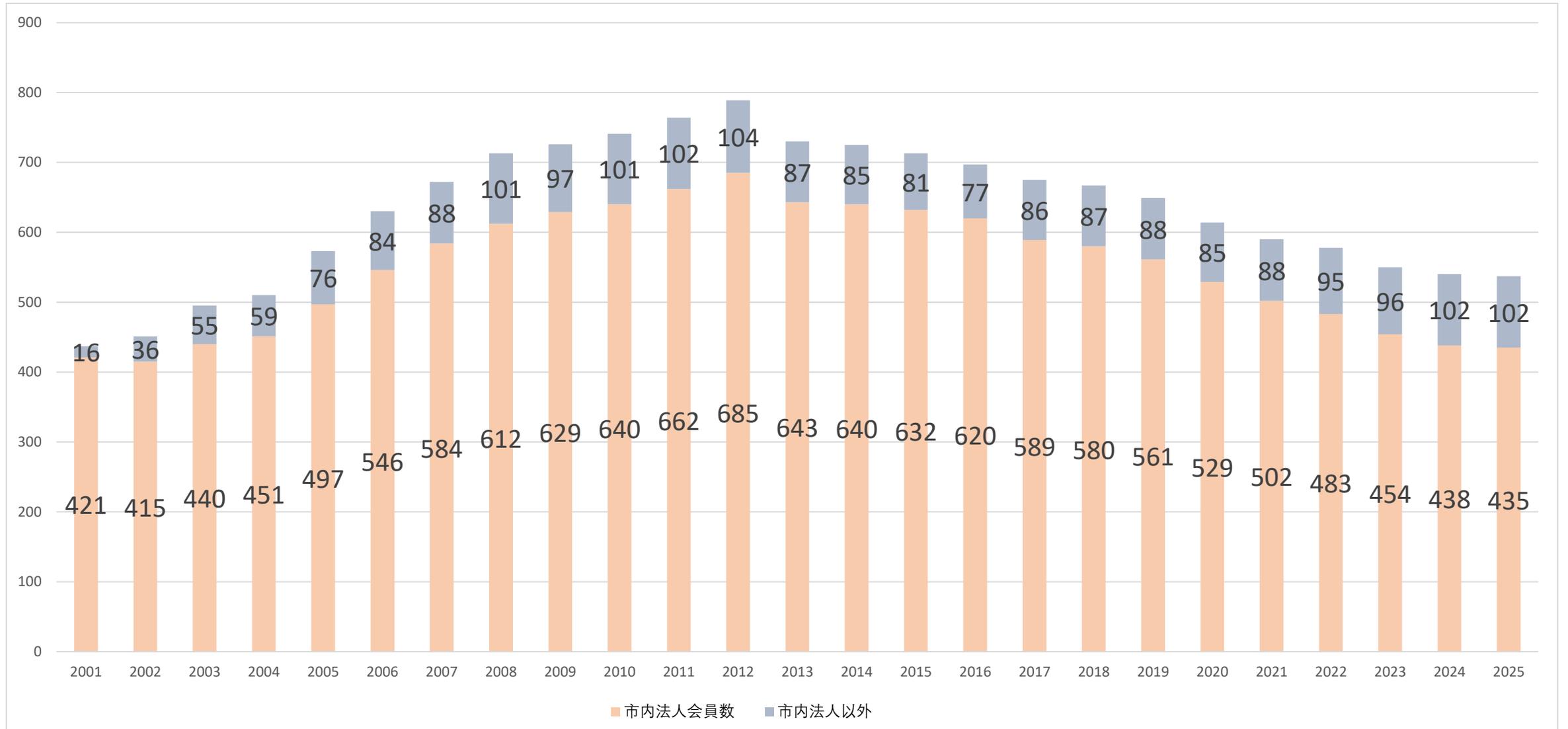
2025年5月29日
現在



組織概要

1. 名称	中国日本商会 (The Japanese Chamber of Commerce and Industry in China)
2. 設立目的	● 会員と中国との貿易、投資その他経済交流の促進に係る援助及び便宜供与に関する事業を行うことにより、会員の円滑な事業活動を促進し、日中経済交流の発展と日中友好の増進に資すること。
3. 系譜	● 1980年10月 北京日本商工クラブ発足 ● 1991年4月22日 外国商会（商工会議所）第1号 として中国政府（民政部）が認可 ※外国商会法により「中国〇〇商会」（〇〇は国名）と名乗ることが義務付け
4. 会長	本間 哲朗（ パナソニックHD 副社長 中国・北東アジア総代表）
5. 会員数 (2025年5月現在)	537 （内訳）北京市内法人434、市外法人85、個人・賛助会員18 この他、中国全土に約50の日本人組織が設置されているとともに、当会のアンケート協力会員が約1700名。
6. 予算規模 (2025年度)	約870万元

中国日本商会 会員数の推移



役員一覧 (第34期・2025～2026)

会長	本間 哲朗	(パナソニックHD)
特別顧問	小澤 秀樹	(キヤノン)
副会長	三村 剛	(伊藤忠商事) *新任
	有友 晴彦	(住友商事)
	下司 功一	(丸紅) *新任
	徳谷 昌也	(三井物産)
	西野 裕史	(三菱商事)
	上田 敏裕	(A G C)
	明田 篤弥	(日立製作所) *新任
	矢野 晶靖	(テルモ) *新任
	吉浦 賢哉	(みずほ銀行) *上海枠
	中原 伸二	(全日本空輸)
	宮下 正己	(日中経済協会)
	小野寺 修	(日本貿易振興機構)
	林田 弘徳	(KPMG) *新任
	小柳津 裕	(三菱電機)
顧問	上田 達郎	(トヨタ自動車)
	増井 憲	(三菱UFJ銀行)

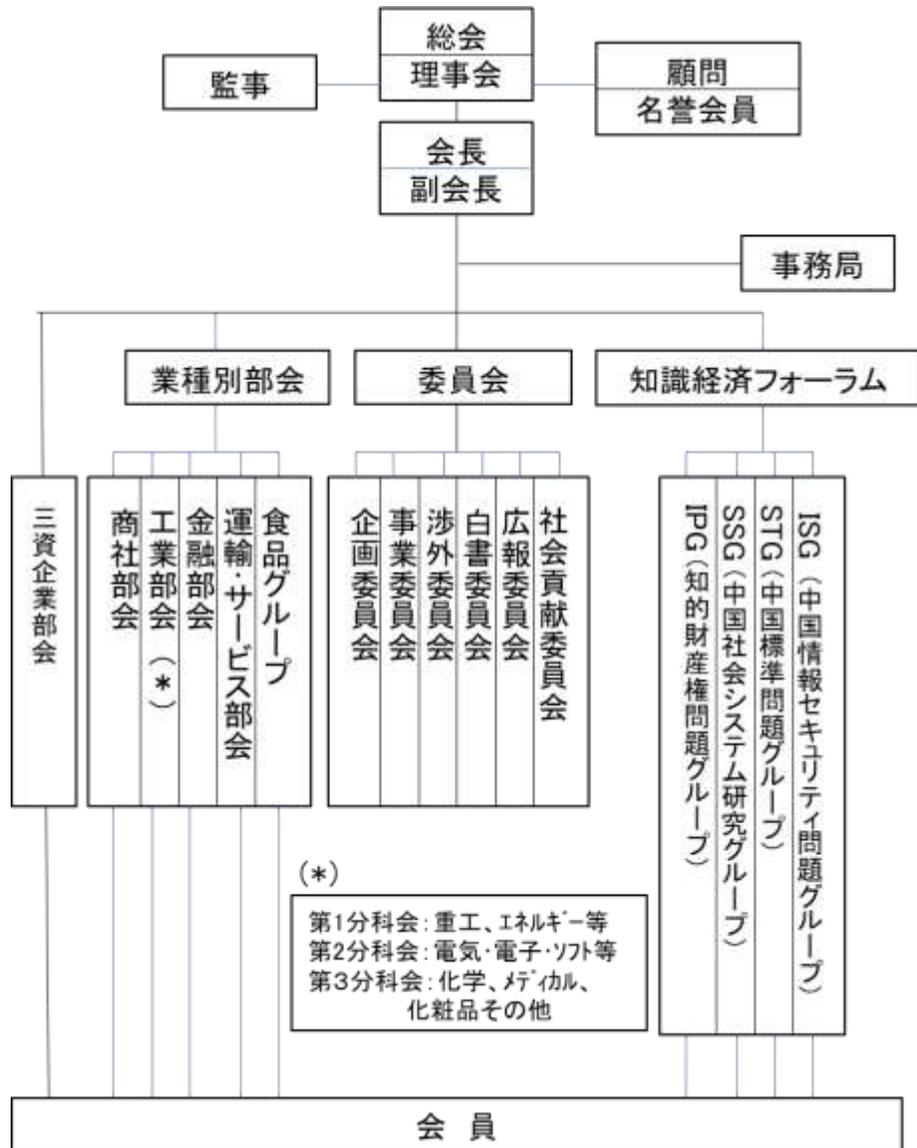
部会長

商社部会	岡田 勝紀	(双日)
工業部会	明田 篤弥	(日立製作所) *新任
金融部会	松崎 貴洋	(みずほ銀行) *新任
運輸・サービス部会	高橋 剛志	(セコム) *新任
団体部会	宮下 正己	(日中経済協会)
三資企業部会	林田 弘徳	(KPMG) *新任
知識経済フォーラム	小野寺 修	(日本貿易振興機構)
食品グループ	小柳 拓人	(北京キューピー) *新任

委員長

白書委員会	小野寺 修	(日本貿易振興機構)
企画委員会	宮下 正己	(日中経済協会)
渉外委員会	上田 敏裕	(A G C)
広報委員会	金子 裕介	(キヤノン)
事業委員会	有友 晴彦	(住友商事) *新任
社会貢献委員会	三村 剛	(伊藤忠商事) *新任

組織体制



業種別部会	商社部会	
	工業部会	
	金融部会	
	運輸・サービス部会	
	団体部会	
	三資企業部会	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種別に会員企業が集まり、各種セミナー・講演会や情報交換会を開催 ● 三資企業部会は中国日本商会の認可・設立前の1987年に日中合併企業による勉強会として発足 ● 知識経済フォーラムは知的財産や情報セキュリティなど業種横断的な課題をテーマに活動
委員会	知識経済フォーラム	
	食品グループ	
	白書委員会	● 年次白書（建議書）のとりまとめ
	企画委員会	● 組織運営管理、事業計画・報告等のとりまとめ
	渉外委員会	● 中国関係機関との折衝、外国関係機関との交流
	広報委員会	● 商会活動状況等の対外広報
	事業委員会	● 親睦・連携促進事業の企画・運営
	社会貢献委員会	● 社会貢献事業の企画、立案

■ 諸会議 ■

- ✓ 理事会 **(8月除く毎月)**
- ✓ 会長・副会長会議 **(8月除く毎月)**
- ✓ 部会・委員会活動 **(8月除く毎月)**

■ 会員サービス ■

- ✓ セミナー・講演会
- ✓ 視察会 (4回/年)
- ✓ 合同面接会 (新卒者採用支援。2回/年。1回あたり500名参加)
- ✓ 無料法務・税務・労務相談 (1回/月)
- ✓ WEBサイト、ウェイボーによる情報発信 (セミナー、活動報告等。 **100本/年**)
- ✓ メールマガジン **(220通/年)** 等

■ 中国の機関等への意見・要望 ■

- ✓ 「中国経済と日本企業白書」の発刊 **(1回/年)** ・配布
- ✓ 中国政府商務部副部長との対話・交流
- ✓ 景気・事業環境アンケートの実施 **(3回/年)**

■ 諸機関との交流・連携・支援 ■

- ✓ 全国日本人交流会 (1回/年。7月)
- ✓ 華東地域日商倶楽部懇談会への参加 (21団体。5月・11月)
- ✓ 外国商会との交流 (アメリカ、欧州など)
- ✓ 訪中国会議員との懇談 (日中議連、与党訪中団、立憲訪中団など)
- ✓ 経済団体訪中団との意見交換 (経済三団体、経済同友会、関西財界、国貿促、投資促進機構)
- ✓ 在中国日本国大使館との連携。北京日本倶楽部、北京日本人学校との協力・支援 **(通年)**

■ 社会貢献活動の実施 ■

- ✓ 「走近日企・感受日本」事業 (1回/年)
→これまでに26回約800名の中国の大学生を日本に訪問

過去2年間の主な取組

- ✓ 経済三団体訪中の際、小林会頭から中国政府指導者へ「中国経済と日本企業白書」を手交。
- ✓ 直接、在中国日本企業のビジネス環境改善を働き掛け



2024/1/25
李強総理との会見



2025/2/18
王商務部長との会見

- ✓ 訪中国会議員との懇談機会増加



2024/12/25
岩屋外務大臣・あべ文科大臣
との懇談会

- ✓ 正副会長が国会議員や各省庁に白書手交、懇談



2024/8/19
小淵優子衆議院議員訪問
(日中友好議員連盟事務局長)



2025/2/17
何立峰副総理との会見

中国日本商会

The Japanese Chamber of Commerce and Industry in China

過去2年間の主な取組

- ✓ 経済団体訪中団に中国の事業環境など現場の声等を説明



2025/2/17日中経協・経団連・日商訪中代表团



2024/7/2日本国貿促



2024/11/25
関西財界訪中団

- ✓ 上海日本商工クラブから副会長招聘
- ✓ 2025/1/21在中国公館長交流会
でみずほ銀行吉浦副会長が挨拶（上海理事）



次の2年間の主な新たな取組

- ◆ 会員を多く抱える他地区日本商工会との連携拡大（天津、蘇州、広州など）
- ◆ 国会議員、日本経済団体への働き掛けを中国・日本の両方で強化（リテラシー向上）
（日本でのロビーイング、訪中時の現場視察アレンジなど）



2025/2/17日中経協・経団連・日商訪中代表团 小米視察

過去2年間の主な取組



- ✓ 8月除く毎月開催。
- ✓ 北京日本倶楽部会長、日本人学校理事長を含む約80名が出席。
- ✓ 委員会等の活動の共有、中国政府請願事項の審議を実施。



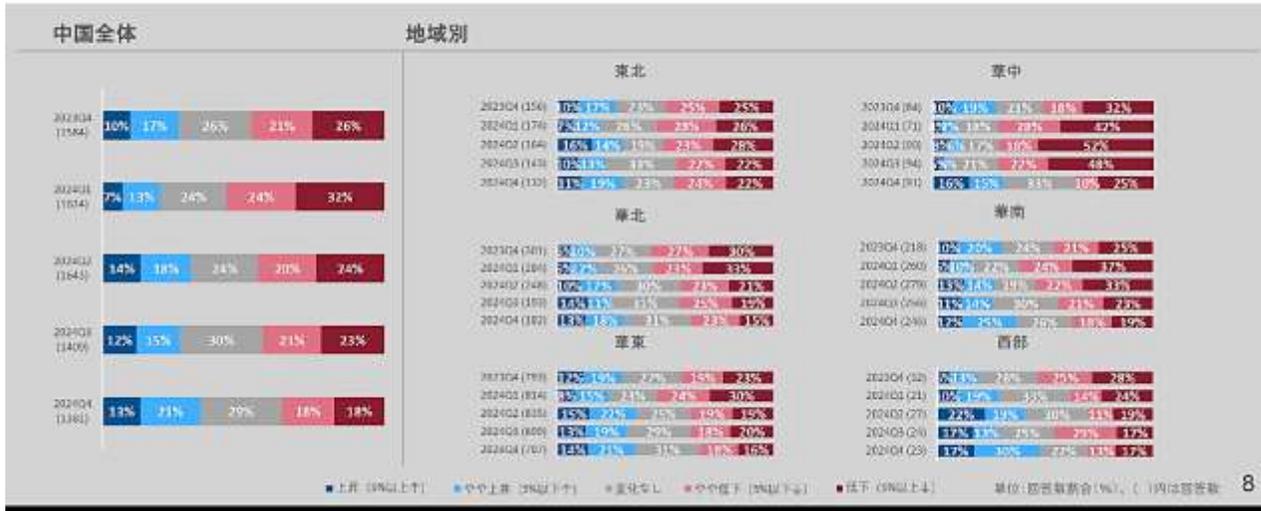
- ✓ 大使館から経済部長ほか関係幹部が毎回出席。日中関係最新情報を説明。
- ✓ その他、有識者を招いてその時々の特ピックスのミニ講演を実施。

次の2年間の主な新たな取組

- ◆ 知的財産、情報セキュリティなど請願事項分野の拡大
- ◆ 理事会の紙資料配布を止め、ペーパーレス化

過去2年間の主な取組

Q3. 貴社の景況判断: 売上についてご選択ください。(2024年10-12月期を2024年7-9月期と比較した結果)



- ✓ 中国全土約8,000の日本企業を対象に景況感アンケート実施。
- ✓ 回答数は毎回1500超。欧米の類似調査の数倍。

- ✓ 税制ワーキンググループを新設。5回開催。
- ✓ 大使館経済部担当幹部が毎回出席。
- ✓ 税制要望事項を初めて取りまとめ、4月以降、中国政府関係先へ説明予定。

次の2年間の主な新たな取組

- ◆ 景況感アンケートのリニューアル
- ◆ 会員拡大等を通じた組織・財政基盤、事務局機能の強化

過去2年間の主な取組



- ✓ 商務部副部長との意見交換を複数回開催
- ✓ 写真は2024/1/17



- ✓ 金杉大使地方訪問に商会副会長が同行。白書を手交、説明。
- ✓ 2024/8/6青島市書記面会



- ✓ 2024/6/24 CCTV主催の多国籍企業との投資対話上田渉外委員長出席



- ✓ 中連部主催天津ミッションに商会会員企業関係者約30名が参加。
- ✓ 2024/7/5天津市交流会で宮本・宮下の両副会長が登壇・発言

次の2年間の主な新たな取組

- ◆ 商務部副部長との定期会合開催、総会、懇親会への要人の招聘など対話機会の増加を通じた関係確立
- ◆ 金杉大使地方政府訪問機会の最大活用

過去2年間の主な取組



- ✓ 商会と在北京日本報道機関のネットワーク構築・拡大のため「ミートザプレス」を開催。
- ✓ 写真は第3回（2025/4/18）



- ✓ 景況感アンケートや白書は会見を開いてプレスへ直接・丁寧に説明
- ✓ 2024/7/10中国経済と日本企業白書発表



- ✓ 上海輸入博出展会員企業がプレスに自社ブース等をPRする合同記者会見を2023・2024と2年連続で開催。中国メディアを中心に多数の報道関係者が参加。
- ✓ 写真は2024/11/6上海輸入博プレスイベント

次の2年間の主な新たな取組

- ◆PRを希望する会員企業と在北京報道機関とのマッチング
- ◆SNSの更なる活用を通じた商会活動のPR強化

過去2年間の主な取組



- ✓ 「走近日企」は2007年から会員企業による寄付で開始された、中国大学生の訪日事業
- ✓ 累計訪日大学生815名。受入ホストファミリー延べ602家族。



- ✓ 華東地域の日本商工会組織が集まる「華東地域日商倶楽部懇談会」に参加して、情報交換等を進めている。
- ✓ 2024/5/31懇談会



- ✓ 事業委員会が2024/10に湖南省（城步苗族自治县・長沙市）へミッションを派遣。
- ✓ 中国政府による貧困地域振興活動を視察。

次の2年間の主な新たな取組

- ◆ 中国の学生を日本へ派遣する「走近日企」の後継事業(有力大学日本語学科関係強化（優秀人材獲得対策）)
- ◆ 商務部等と連携した貧困地域支援

これまでの取組

- ✓ 昨年秋から機運醸成活動を本格化。住友電工や関西経済界、北京日本倶楽部等と連携し、あらゆる機会を活用して万博をPR。
- ✓ 2025年1月理事会では、JTB北京担当者から万博訪日ツアーモデルコースを紹介。社員旅行での万博訪問を勧奨。



これからの取組

- ◆ 会員企業対象の訪日呼び掛けを継続（社員・家族旅行、顧客向けインセンティブツアーの実施など）
- ◆ 中国地方政府イベントへの参加を依頼

景況感アンケートの実施

- ◆ 2023年10月から実施。4半期ごとに中国全土の日系企業の景況感や事業環境を把握
- ◆ 中国日本商会および中国各地の商工会組織の日系企業（法人会員8353社）を対象に実施。第5回アンケート回答数は約1500

<https://www.cjcci.org/list/631.html>



「中国経済と日本企業白書」の発刊・建議活動

- ◆ 2010年から刊行。2024年7月10日に第15版を発刊。
- ◆ 中国各地の日系企業が直面するビジネス環境上の課題を分析し、解決のための方策を中国政府（中央・地方）への建議としてとりまとめたもの。
- ◆ 中国日本商会および中国各地の商工会組織の日系企業（法人会員8312社）に対して意見募集。
- ◆ 全27章からなり、建議総数は569。中国ビジネスに最前線で取り組む中国日本商会会員企業の約50名が執筆。
- ◆ 白書を用いて中国政府当局等との対話・交流を行い（ロビー活動）、ビジネス環境の改善を図ることを目的としている。

<https://www.cjcci.org/list/576.html>



